

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 27年度実績 保険者は、各保険医療機関から栃木県国民健康保険団体連合会（国保連合会）へ翌月10日までに請求されたものに対し、国保連合会での審査確認の後、国保連合会から請求（診療月の翌々月上旬）が届き、毎月支払いを行っている。 28年度計画 27年度と同じ	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	医療給付件数	件	367,599	364,627	371,133	374,666	378,400
	イ	医療給付費の額	千円	4,841,699	4,900,370	5,079,649	5,125,887	5,314,078
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 国民健康保険被保険者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	国民健康保険被保険者数（4月1日現在）	人	25,356	25,048	24,560	24,099	23,361
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 被保険者が医療機関で受診した際、医療機関に対し保険給付を行うことにより、安心して医療機関で受診できるようにする。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	一人当たり医療給付件数	件	14.4	14.6	15.1	15.5	16.2
	イ	一人当たり医療給付額	円	190,949	195,639	206,826	212,701	227,476
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 安心して医療機関を受診することによって、健康で元気に暮らしてもらう。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
	ア	健康で元気に暮らしている市民の割合	%	－	80.2	81.0	83.5	84.0
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,456,061	1,375,583	1,368,521	1,402,312	1,403,823
			県支出金	千円	415,598	415,711	430,043	395,455	427,134
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,572,761	1,683,736	1,652,261	1,717,972	1,718,090
			一般財源	千円	1,397,279	1,425,340	1,628,824	1,610,148	1,765,031
			事業費計 (A)	千円	4,841,699	4,900,370	5,079,649	5,125,887	5,314,078
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	96	96	96	96	96
			人件費計 (B)	千円	403	390	405	402	402
			トータルコスト (A)+(B)	千円	4,842,102	4,900,760	5,080,054	5,126,289	5,314,480

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	国民健康保険法の規定により開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・平成14年10月施行の老人保健法の改正により、老人医療の対象年齢の引き上げ（70歳以上→順次75歳以上）が実施され、国保に係る適用年齢が拡大した。 ・平成20年4月の医療制度改正により、老人保健制度該当の国保加入者が後期高齢者医療制度へ移行したことから国保加入者数が減少した。 ・平成21年3月23日二宮町との合併により国保加入者数が増加したが、以降減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 国民健康保険法に基づいて実施している。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 国民健康保険法に規定されている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 国民健康保険法に基づいて実施している。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 国民健康保険法に基づいて実施している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 安心して医療機関で受診できない。 （国民健康保険法で定められているので、廃止・休止できない。）
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 国が定めた医療点数に基づき支出している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 国保連合会への支払事務であり、最小限の人件費で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 国民健康保険法に定められた支出であり、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							